

都道府県と市町村の連携によるDX推進体制の構築

資料4 (総務省提出資料)
未定稿(速報値)

- 自治体DXの推進に向けて、都道府県が市町村と連携して推進体制を構築し、デジタル人材を活用して市町村を支援する取組やシステムの共同調達等を主導する取組が進みつつある。
- 令和7年度中に、全ての都道府県で市町村と連携した推進体制を構築することに加え、市町村支援のための人材プール機能の確保に向けて、令和7年度から新たに、デジタル分野での一定の実務経験・スキルを持つ人材を「自治体DXアクセラレータ」として任命することとしている。

推進体制の構築状況

①～④の全ての機能を揃え、**推進体制を構築しているのは32団体** (令和6年度末時点)

①市町村との会議体等を設置

R5 43団体 → **R6 47団体** (達成率100%)

②ヒアリング等を通じ市町村の現状・課題を把握

R5 38団体 → **R6 43団体** (達成率91%)

③市町村支援のために一定の専門人材を確保

R5 26団体 → **R6 38団体** (達成率81%)

④システム共同調達など推進体制下での取組テーマを設定

R5 27団体 → **R6 45団体** (達成率96%)



※令和6年度は全ての団体が3要件以上達成

- ✓ 推進体制の構築は、要件別では、概ね**40団体超**が実施
- ⇒ **令和7年度末までの推進体制の構築に向け、引き続き支援**

【アクセラレータの任命状況】(5/15時点 速報値)

アクセラレータ数 38名 (20団体)

※普通交付税の対象となる常勤のアクセラレータの人数

総務省による取組支援

【ノウハウ・研修等の提供】

- ①DX推進体制の構築に向けた**伴走支援**
- ②「**ガイドブック**」「**参考事例集**」
- ③自治大学校等関係機関での研修

【アドバイザー派遣】

- ①**DXアドバイザー**
(主に自治体DX、地方公共団体金融機構と共同)
- ②**地域情報化アドバイザー**
(主に地域社会DX分野)

【財政措置】

- ①令和7年度から、アクセラレータのうち**常勤職員の人件費**について**普通交付税措置**
- ②都道府県等による市町村支援のデジタル人材確保に要する経費、市町村によるCIO補佐官任用等に要する経費、DX推進リーダー育成経費について**特別交付税措置**

- ✓ 推進体制の構築や市町村支援のための人材プール機能の確保に向け、令和7年度から取組を強化し、**総合的に取組を促進**